

モーリン&マイク・マンズフィールド財団・オーストラリア国立大学・経済同友会共催フォーラム

「シーズ・ザ・モーメント (Seizing the Moment): APEC2010(日本開催)・APEC2011(米国開催)に向けて」

来年に日本で、再来年にアメリカで開かれるAPEC首脳会合に向け、APECが果たすべき役割について議論を深めるため、10月1日、「シーズ・ザ・モーメント：APEC2010・APEC2011に向けて」が開催された。



開会の挨拶

新たなグローバル・ガバナンス構築を目指して

小島邦夫 経済同友会 専務理事



開会にあたり小島邦夫専務理事が挨拶に立ち、「日本企業にとってアジア太平洋地域は不可欠な経済圏で、今後もルールに基づく開かれた市場を実現するためには、APECの枠組みが大きな役割を果たすだろう」と述べた。また、「APECは気候変動、感染症対策、自然災害といった課題に率先して取り組むことで、より高次のグローバル・ガバナンスを実現できると期待されており、APECの協力形態が新たなグローバル・ガバナンスのモデルとなるよう、アジア太平洋地域の構想力を高めていくべきだ」とした。

パネル・ディスカッション 第1部

「APECの中核的課題への展望」

パネル・ディスカッション第1部は「APECの中核的課題への展望」をテーマに活発な議論が繰り広げられた。

内閣府経済社会総合研究所所長の岩田一政氏は、域内諸国の人口動態と生産性の関係について解説し、また気候変動対策には新興国を取り込むべき、と主張した。

インドネシア戦略国際問題研究所上席研究員のハディ・ソエサストロ氏は、日米が続いて議長国を務めることはAPEC協力緊密化を図る良い機会だと述べる一方、APECは域内秩序構築、交流強化等に一定の成果を収めたが、進化

の余地はまだある、とした。

米国APEC担当シニア・オフィシャルのカート・トン氏は、世界経済危機からの脱却にAPECは大いに貢献できるとした上で、アジア太平洋における経済圏の形成に向けてAPECの果たすべき役割があるが、それは通商問題のみに限定されるべきではない、との認識を示した。

オーストラリアAPEC大使のリック・ウェルズ氏は、世界金融危機の影響で国際的に失業率が高まっていることは、自由貿易体制の維持・拡大を目指すAPECにとっては逆風である、と指摘した。



モデレーター ピーター・ドライスデル氏

オーストラリア国立大学 経済学名誉教授

現在、オーストラリア東アジアフォーラムの座長も務める。オーストラリア太平洋経済協力委員会(AUSPECC)委員長、コロンビア大学非常勤教授、また、神戸大学、大阪大学、京都大学、東京大学の客員教授を務めた経験があり、中国人民大学では名誉教授の任にある。東アジア・太平洋地域における国際貿易や経済政策に関する多くの著書がある。



気候変動対策に 新興国を取り込むべき

岩田 一政氏

内閣府経済社会総合研究所 所長

1970年経済企画庁に入庁。東京大学経済学教授、オーストラリア国立大学客員教授などを務め、2001年～03年内閣府政策統括官、2003年～08年日本銀行副総裁を務める。2009年9月まで経済財政諮問会議にメンバーとして在籍。2007年より東京大学名誉教授。



日米と議長国が続くのは APEC協力緊密化の好機

ハディ・ソエサストロ氏

インドネシア戦略国際問題研究所 上席研究員

現在、オーストラリア国立大学非常勤教授を兼務。インドネシアのワビド大統領の諮問機関である国家経済会議メンバー、インドネシア戦略国際問題研究所所長、さらにアジア・ソサエティ等複数の国際機関の諮問機関の委員を務めた経験を持つ。



APECの果たす役割は 通商問題だけではない

カート・トン氏

米国APEC担当 シニア・オフィシャル

現在、米国防務省で米国と大韓民国および朝鮮民主主義人民共和国の関係調整を行う朝鮮担当ディレクター。米国防務省日本担当デスク、在マニラ米国大使館、在日米大使館、在中米大使館に赴任後、在韓米大使館に経済担当公使として米韓自由貿易協定(FTA)協議などに携わる。



失業率の高まりは 自由貿易体制への逆風

リック・ウェルズ氏

オーストラリア APEC大使

2009年6月外務貿易省副次官に就任。WTOオーストラリア政府副代表、外交・貿易政策白書タスクフォース代表、外務貿易省南太平洋・アフリカ・中近東局長などを務め、2005年からは豪中FTAタスクフォース代表、その後豪日、豪韓FTAタスクフォース代表を兼任。

プログラム

■開会の挨拶

小島 邦夫

■パネル・ディスカッション第1部

モデレーター ピーター・ドライズデール氏

パネリスト 岩田 一政氏

ハディ・ソエサストロ氏

カート・トン氏

リック・ウェルズ氏

■パネル・ディスカッション第2部

モデレーター クリストファーJ. ラフルアー氏

パネリスト 大守 隆氏

楊 秀吉氏

クリストファー・フィンドレー氏

黄 益平氏

■閉会の挨拶

チャールズ・レイク氏

司会:L.ゴードン・フレイク氏

(モーリー・マン・フィールド財団 所長)

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation: アジア太平洋経済協力)

1989年に日本と豪州が主導して設立した地域フォーラムで、アジア太平洋地域の持続的発展に向けた地域協力の枠組みであり、現在21か国・地域が参加している。

・ASEAN(フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、ブルネイ、ベトナム)
・米州(米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー)
・オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド、バブア・ニューギニア)
・他のアジア(日本、韓国、中国、中国香港、チャイニーズ・タイペイ、ロシア)

モーリー・マン・フィールド財団

生涯を通し米国のアジア理解を深め、アジア各国との関係を促進することに力を注いだマイク・マン・フィールド大使と、モーリー・マン・フィールド大使夫人の意志に基づき1983年に設立。米国とアジア各国のリーダー間のネットワーク作り、政策課題の研究、そしてアジアの国々に関する人々の理解を深めることを目的としている。

パネル・ディスカッション 第2部

「貿易を超えて—気候変動、持続的発展、包括的成長等の分野での地域協力におけるAPECの役割」

パネル・ディスカッション第2部は「貿易を超えて(同上)」をテーマに議論が進められた。

APEC経済委員会議長で内閣府政策参与の大守隆氏は、今後APECの議論では包括的成長の問題がより重要になるとし、包括的成長の概念は一層の具体化が望まれ、検討にあたっては、機会の平等、内需主導型成長、セーフティネット整備という視点が大事だ、と述べた。

続いて、韓国太平洋経済協力委員会(KOPEC)会長の楊秀吉氏は、気候変動対策を講じるにあたっては国際的アプローチが不可欠であ

り、韓国政府もグリーン・ニューディールを発表し、積極的に貢献しようとしていると述べた。

アデレード大学学長で経済学教授のクリストファー・フィンドレー氏は、各国の規制改革に対してAPECは大いに貢献することができ、さらに加盟国間の調整を通じて、それらを国際規模のベスト・プラクティスとして提示することができるとした。北京大学経済研究中国センター経済学教授でオーストラリア国立大学経済学教授の黄益平氏は、米中両国は引き続き国内経済の改革に努める必要

があると述べ、さらに中国市場は一層の自由化が必要であり、そのためにはAPECの支援が重要であると付け加えた。

閉会の挨拶

APECは世界経済の成長の源泉

チャールズ・レイク氏

モーリー・マン・フィールド財団 理事会 副会長/アフラック 日本における代表者・会長



モーリー・マン・フィールド財団理事会副会長でアフラック 日本における代表者・会長のチャールズ・レイク氏は閉会にあたり、「アジア太平洋地域は今後も世界経済の成長とイノベーションの源となろう。引き続きAPECがこの地域の経済成長、協力、通商、投資を促進させる活動を牽引していくべきだ」と述べた。



モデレーター クリストファーJ. ラフルアー氏

モーリー・マン・フィールド財団理事会 役員/
JPモルガン証券 副会長

1973年より米国国務省に勤務。米国国務省ベトナム、ラオス、カンボジア担当オフィスディレクターを経て、米国在台北協会副ディレクター、在日米国大使館首席公使、米国国務省東アジア・太平洋地域担当首席次官補を歴任後、将来の日米および米韓同盟を協議する米国国務省のチーム座長を務める。2004年～07年駐マレーシア米国大使。



包括的成長の概念は一層の具体化が望まれる

大守 隆氏

APEC経済委員会 議長/内閣府 政策参与

経済企画庁入庁後、内閣府大臣官房審議官、経済協力開発機構(OECD)経済政策委員会の日本代表および副議長、UBS証券チーフエコノミスト、統計委員会委員・統計基準部会長等を歴任。この間、日本経済研究センターやOECD日本政府代表部に出向。



気候変動対策への貢献 韓国政府が積極姿勢に

楊 秀吉氏

韓国太平洋経済協力委員会(KOPEC) 会長

韓国開発研究院(KDI)専任研究委員、韓国交通開発研究院(KOTI)院長、韓国対外経済政策研究院(KIEP)院長、韓国OECD大使としてバリでOECD開発研究所諮問委員会議長などを歴任。2006年から韓国国家経営戦略研究院(NSI)院長を務め、大統領直轄のグリーン成長委員会委員としても活躍。



各国の規制改革に対し APECは大いに貢献できる

クリストファー・フィンドレー氏

アデレード大学 学長・経済学教授

オーストラリア国立大学アジア太平洋経済行政研究課程教授を務め、繊維、銅鉄、航空輸送を中心とした東アジア貿易研究を専門としている。また非関税障壁による影響を推量する方法を開発するプロジェクトに参加。2005年より現職。



中国市場の自由化には APECの支援が重要

黄 益平氏

北京大学経済研究中国センター 経済学教授/オーストラリア国立大学 経済学教授

オーストラリア国立大学中国経済研究プログラムディレクター、コロンビア大学ジェネラル・ミルズ・インターナショナル客員教授、シティグループマネージング・ディレクターおよびチーフ・アジア・エコノミストなどを務め、OECD、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、アジア開発銀行(ADB)などの国際機関にさまざまな助言を行う。